

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 36 年 10 月 1 日
(第 52 期) 至 昭和 37 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 37 年 7 月 2 日提出

会 社 名 昭和鑛業株式会社

英 訳 名 Showa Mining Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 川 北 順 之 祐®

本店の所在場所 東京都文京区本郷 6 丁目 5 番地

電話番号 (811) 4116 (代表)

連絡者 取締役経理部長 小 沼 政 雄

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

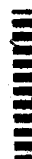
氏 名 鈴 木 実

監査証明に関する事項

本期は「財務諸表の監査証明に関する省令(昭和 32 年 3 月 28 日大蔵省令第 12 号)」に準拠して監査を受け、別紙添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。
- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年1月26日

(2) 会社の目的

- 1 鉱業、採石業
- 2 鉱産物及び土石の加工売買
- 3 運送業、倉庫業
- 4 前各号に附帯する業務

注 上記目的中3は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 500,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,000,000 株

発行済株式総数 10,000,000 株

発行済株式

記名無、記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記名式額面株	普 通 株	10,000,000株	50円	東京、大阪	

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 2,466 株

所 有 者 別

(昭和37年3月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	名 —	名 12	名 45	名 28	名 2	名 3,968	名 4,055
所有株式数(イ)	株 —	株 2,828,500	株 224,370	株 1,564,235	株 2	株 5,382,893	株 10,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	% 28.3	% 2.3	% 15.6	% —	% 53.8	% 100.0

所 有 数 別

区 分	10万株以上	5万株以上	1万株以上	5千株以上	1千株以上
株 主 数(ロ)	名 15	名 5	名 35	名 57	名 1,468
所有株式数(ハ)	株 5,464,200	株 311,400	株 679,542	株 378,402	株 2,198,304
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.4	% 0.1	% 0.9	% 1.4	% 36.2
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 54.6	% 3.1	% 6.8	% 3.8	% 22.0

区 分	5百株以上	百株以上	百株未満	合 計
株 主 数(ロ)	名 1,321	名 511	名 643	名 4,055
所有株式数(ハ)	株 819,373	株 136,100	株 12,679	株 10,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 32.6	% 12.6	% 15.8	% 100.0
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 8.2	% 1.4	% 0.1	% 100.0

地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	105	2.6	98,312	1.0	滋賀	22	0.5	8,927	0.1
青森	10	0.2	13,920	0.1	京都	109	2.7	82,611	0.8
岩手	12	0.2	7,121	0.1	奈良	48	1.2	31,479	0.3
宮城	21	0.5	30,260	0.3	和歌山	47	1.1	39,411	0.4
秋田	8	0.2	7,541	0.1	大阪	266	6.6	700,765	7.0
山形	45	1.1	41,875	0.4	兵庫	202	5.0	188,980	1.9
福島	35	0.9	31,710	0.3	岡山	65	1.6	33,806	0.4
群馬	55	1.4	34,720	0.3	鳥取	10	0.2	6,405	0.1
栃木	44	1.1	35,177	0.4	島根	53	1.3	73,324	0.7
茨城	47	1.1	41,170	0.4	広島	108	2.7	69,625	0.7
千葉	103	2.5	120,599	1.2	山口	55	1.4	62,390	0.6
埼玉	120	3.0	206,852	2.1	徳島	14	0.3	13,101	0.1
神奈川	217	5.4	496,278	5.0	香川	31	0.8	19,221	0.2
東京	1,046	25.8	6,426,168	64.3	愛媛	51	1.3	213,442	2.1
静岡	136	3.4	123,201	1.2	高知	12	0.2	8,900	0.1
山梨	15	0.4	13,891	0.1	福岡	133	3.3	112,513	1.1
長野	71	1.8	61,416	0.6	佐賀	39	1.0	52,778	0.5
新潟	86	2.1	47,705	0.5	長崎	24	0.6	16,562	0.2
富山	62	1.5	39,852	0.4	熊本	28	0.7	13,926	0.1
石川	45	1.1	32,093	0.3	大分	10	0.2	5,092	0.1
福井	44	1.1	26,641	0.3	宮崎	3	0.1	2,100	—
愛知	246	6.1	207,763	2.1	鹿児島	13	0.3	10,957	0.1
岐阜	80	2.0	60,682	0.6	外国	19	0.4	1,834	—
三重	40	1.0	26,904	0.3	計	4,055	100.0	10,000,000	100.0

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱金属鉱業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地	額面普通株 1,135,200	11.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番地2	〃 960,000	9.6
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1	〃 500,000	5.0
西谷幸男	〃	〃 400,000	4.0
三井金属鉱業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	〃 360,000	3.6
大東京火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通3丁目2番地	〃 360,000	3.6
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3丁目3番地1	〃 336,000	3.4
吉見泰二	〃	〃 300,000	3.0
中里博	〃	〃 240,000	2.4
川北順之祐	〃	〃 200,000	2.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市榎町8番地	〃 160,000	1.6
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区芝田村町1丁目3番地	〃 151,000	1.5
日本団体生命保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番地1	〃 150,000	1.5
合 計		〃 5,253,700	52.5

備 考

[定款規定の新株引受権の内容] 該当事項なし

[決算期] 3月31日、9月30日

[株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日

[定時株主総会] 5月中、11月中

[基準日] ————

[株券の種類] 1, 10, 50, 100, 500, 1000株券の6種とする。但し100株未満の株式に対しては、その株数を表示した株券を発行することが出来る。

[株券に関する手数料] 名義書換 当分の間無料、

新券交付無料

[株式名義書換] 取扱所及び代理人(取扱所) 東京都文京区本郷6丁目5番地 当社総務部株式課(代理人) 該当事項なし、取次所 日本証券代行株式会社 大阪支店、神戸支店、京都支店、和歌山出張所

[株主に対する特典] 該当事項なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘	柄	昭和36年 10月	11月	12月	昭和37年 1月	2月	3月
昭和鉱業株式会社	最高 最低	166円 125	158円 120	158円 125	199円 141	183円 159	190円 155

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
50	36年3月	3円75銭	51	36年9月	3円75銭	52	37年3月	3円75銭

注 今事業年度における月別最高最低株価は、東京証券取引所における価額を示す。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年7月12日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	川北順之祐 (明治28年7月5日生)	大正8年3月東京高等商業学校卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和15年3月同社本店金属部鉱石課長、同16年7月同社手稲鉱業所副長、同18年3月同社退社、その後鉱山統制会鉱石配給統制株式会社を経て同21年2月当社常務取締役、同23年2月当社専務取締役、同24年5月当社取締役社長	額面普通株 200,000株
専務取締役	吉見泰二 (大正3年11月23日生)	昭和11年3月東京商科大学附属商学専門部卒業、同年10月当社に入社、同22年3月当社経理課長、同23年2月当社取締役、同32年5月当社常務取締役、同36年11月当社専務取締役	〃 300,000
常務取締役	吉田正 (明治37年3月31日生)	昭和3年3月日本大学専門部法律科卒業、大正14年4月商工省勤務、昭和18年5月帝国鉱業開発株式会社総務部庶務課長、同23年9月同社総務部副部長、同25年4月新鉱業開発株式会社庶務課長、同26年5月当社取締役、同32年5月常務取締役	〃 60,000
取締役	平沢千万人 (明治20年10月13日生)	大正元年7月東京高等商業学校専攻部卒業、同年11月古河合名会社(その後古河鉱業株式会社に合併)に入社、昭和10年4月古河鉱業株式会社取締役、同18年7月同社取締役辞任、同年2月帝国生命保険株式会社専務取締役、同19年2月同社取締役社長、同21年12月同上辞任、同25年11月当社取締役	〃 20,000
取締役	竹越熊三郎 (明治28年6月8日生)	大正9年7月東京帝国大学工科採鉱科卒業、同12年3月同経済学部経済科卒業、同12年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和19年5月佐渡鉱業所長、同22年10月監査役就任、同23年8月取締役就任、その後大平鉱業株式会社を経て、同25年7月常務取締役就任、同29年1月同上辞任、千歳鉱山株式会社取締役社長就任、同36年11月同上辞任、同社相談役、同37年5月当社取締役就任	〃 —
取締役 (企画部長)	酒井健次 (大正2年5月13日生)	昭和11年3月東京帝国大学工学部鉱山及び冶金学科卒業、同年4月古河鉱業株式会社入社、同13年10月日本産金振興株式会社入社本社勤務、同19年6月小林鉱業株式会社入社、小林上東鉱山勤務採鉱課長、同22年12月当社に入社調査役付、同26年5月本社技術課長、同28年9月鰺淵鉱業所長、同29年10月大久喜鉱業所長、同32年3月本社技術課長、同年11月当社取締役	〃 41,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有様式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (技術部長)	清水 文人 (大正2年1月2日生)	昭和12年3月九州帝国大学工学部採鉱学科卒業、同年4月昭和製鋼入社、同20年4月満州製鉄株式会社採鉱部弓長嶺鉱業所採鉱課長、同21年1月中華民国鞍山製鉄廠鞍山鉱業所長、同年3月同廠退職、同22年4月三菱鞍山株式会社村松鉱業所長、同年12月当社に入社調査役付、同25年5月大久喜鉱業所長、同29年10月鰐淵鉱業所長、同32年11月当社取締役	額面普通株 8,000 株
取締役 (総務部長)	魚住 虎雄 (大正3年7月20日生)	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月当社総務課副長、同28年8月大久喜鉱業所副所長、同31年3月総務課副長、同32年3月総務課長、同34年8月総務部長、同35年11月当社取締役	〃 5,000
取締役 (経理部長)	小沼 政雄 (大正3年9月22日生)	昭和13年3月明治学院高等商業部卒業、同年4月当社に入社、同26年10月経理課副長、同32年3月経理課長、同34年8月経理部長、同35年11月当社取締役	〃 17,000
監査役	西谷 幸男 (大正15年12月11日生)	昭和22年3月早稲田大学専門部政治経済科卒業、同26年2月当社監査役	〃 400,000
監査役	江島 一次 (大正3年6月2日生)	昭和12年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月当社に入社、同20年10月本社経理室主査、同22年1月本社総務課次長、同23年8月龍山鉱業所長、同26年10月坪井鉱山主任、同28年9月龍山鉱業所長、同32年3月本社調査室長、同年11月当社取締役、同35年11月当社監査役	〃 40,000
計	11 名		〃 1,091,000

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令平均勤続年数並びに平均給与月額

(昭和37年3月31日現在)

区 分	男 女 別	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
職 員	男	48	35 8	9 5	36,200
現 業	男	55	37 10	15 1	36,400
事 務	女	16	22 7	1 6	10,700
計 (平均)	小計(平均)	71	34 4	14 6	30,608
鉱 山	男	119	35 0	12 5	32,864
坑 内	男	422	33 5	8 0	18,709
坑 一般 成人	男	134	33 0	9 3	15,205
外 保 護	男	—	—	—	—
女	女	26	37 0	7 10	8,794
計 (平均)	小計(平均)	160	34 8	9 1	14,163
合 計 (平均)		582	34 1	8 6	17,459
		701	34 5	9 1	20,074

注 1 職員中「現業」とは、常時技術的勤務に服するものをいう。

2 平均給与月額は、基準内の平均をとつた。

(b) 労働組合について

当社においては、本社及び事業所にそれぞれ労働組合が結成されており、これが相集まつて一つの連合体を組成し、これを昭和鉱業株式会社労働組合連合会と称している。而して、連合体、単位組合共に、上部団体には加盟しておらず無所属である。組合結成以来未だ争議行為を行つた事がなく、労使間は極めて円満である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は現在、合金銀銅硫化鉄鉱(大久喜鉱業所)石膏粘土(鰐淵鉱業所)硅砂(海瀬鉱業所)ろう石(勝光山鉱業所、網坂鉱山)製紙用クレーの採掘及び販売を主たる事業としている。尚、ほかに安芸津工場(広島県耐火煉瓦工場)三反田工場(長野県珪砂原石加工工場)を有している。

当期間(自昭和36年10月1日至昭和37年3月31日)における売上高及び割合は次のとおりである。

製 品 名	売 上 高	比 率
	千円	%
含 金 銀 銅 硫 化 鉄 鉱	81,816	15.0
石 膏 粘 土	441,946	81.3
珪 砂	12,892	2.4
ろ う 石	5,957	1.1
製 紙 用 ク レ ー	980	0.2
合 計	543,591	100.0

(2) 設備の状況

(a) 設 備 (昭和37年3月31日現在)

(単位 千円)

(a) 設 備 (昭和37年3月31日現在)		投 下 資 本															
事業所別	種別	生産品名	従業員数	建物坪数	土地坪数	投 下 資 本											
						建 物	構築物	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	器具工 具 備 品	土 地	建 設 仮 勘 定	鉱 業 権	諸 権 利	計		
(事業所)		名 坪 坪															
大久喜	含金銀銅 硫化鉄鉱	215 3,693	43,629	15,879	80,288	25,414	4,865	268	4,000	26,990	3,699	223	161,626				
		鰐 淵	石膏粘土	413 4,040	54,310	91,317	157,353	119,097	16,623	2,966	18,221	57,765	17,377	2,277	482,996		
海 瀬	珪 砂	10 224	—	2,584	133	11,171	89	332	—	4,210	15,730	28	34,277				
(三反田工場)	ろ り 石	5 13	—	16	211	933	6,500	65	—	1,667	59,684	223	69,299				
		勝光山	ろ り 石	1 79	218	1,916	45	874	53	—	645	796	1,952	—	6,281		
網 坂	(探鉱中)	— 42	—	1,094	10,621	3,551	—	—	—	7,683	5,018	—	27,967				
月 山	(協栄産業 (株)に委託中)	— 527	2,120	7,521	41,544	8,865	249	126	128	—	2,361	311	61,105				
陸 合	休止中	1 484	7,133	6,560	18,165	15,323	189	19	491	19,147	127	1,419	61,440				
龍 山	耐火煉瓦	6 915	—	3,318	846	13,425	862	432	—	467	—	—	19,350				
安芸津	製紙用クレー	— 1,897	2,897	17,399	4,010	17,860	260	30	5,794	—	—	—	45,353				
庄 原		651 11,914	110,307	147,604	313,216	216,513	29,690	4,238	29,279	118,725	105,948	4,481	969,694				
計																	
(本社)	(出張所)																
本 社		44 615	34,258	29,402	964	2,236	1,467	1,516	3,209	—	18,340	338	57,472				
大 阪		3 27	69	2,382	—	99	—	90	—	—	—	252	2,823				
下 関		3 226	67	2,784	—	51	—	127	388	—	—	82	3,432				
計		50 868	34,394	34,568	964	2,386	1,467	1,733	3,597	—	18,340	672	63,727				
合 計		701 12,782	144,701	182,172	314,180	218,899	31,157	5,971	32,876	118,725	124,288	5,153	1,033,421				

注 金額は減価償却控除後の額である。

(昭和37年3月31日現在)

(b) 主要機械装置の内容

事業所別	主 要 機 械 装 置 の 内 容 数	稼働, 非稼働の別	月 産 設 備 能 力
大久喜	採採鉱機械装置 ~ 試 錐 機 17 台	内 2 台 非 稼 働	
	選鉱機械装置 ~ 破 碎 設 備 3 基	〃	
	手 選 設 備 1 式	〃	
	浮選比重選鉱設備 2 基	〃	粗 鉱 処 理 能 力 3,000 屯

事業所別	主要機械装置の内容数				稼働、非稼働の別			月産設備能力
鉍業所	動力設備 運搬設備	～	浮選機 ジガ処理設備	2基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1基 1式				
鰐淵鉍業所	探採鉍機械装置	～	インクライン設備 蓄電池機関車	1式 1式	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				3台 3台				
	選鉍機械装置	～	試錐機 圧気送風設備	7台 4基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				7基 1式				
	動力設備 運搬設備	～	蓄電池機関車 貨物自動車	1式 1式	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				6台 5台				
	探採鉍機械装置	～	圧気送風設備 破砕設備	1式 1式	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 1式				
	選鉍機械装置	～	浮選比重選鉍設備 磨浮ジガ処理設備	1基 1基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1基 1式				
龍山鉍業所	探採鉍機械装置	～	圧気送風設備 破砕設備	1基 3基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1基 1基				
	選鉍機械装置	～	浮選比重選鉍設備 磨浮ジガ処理設備	1基 1基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1基 1式				
	動力設備 運搬設備	～	ガソリン機関車	1式 2台	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 1式				
	探採鉍機械装置	～	試錐機 索道設備	1台 1式	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 4基				
	運搬設備 工場設備 (三反田工場)	～	バケットエレベーター 防塵力装置	6基 1式	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 1式				
勝光山鉍業所	探採鉍機械装置	～	圧気送風設備 ドーザーショベル	1基 1台	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1台 1台				
	選鉍機械装置	～	圧気送風設備 手選設備	1基 1式	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 1式				
	探採鉍機械装置	～	試錐機 圧気送風設備	1台 1基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1基 1基				
	耐火煉瓦製造設備	～	焼成炉 煉瓦成形機	1基 1台	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1台 2台				
	運搬設備	～	破砕設備 フオークリフト	1基 1台	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1台 1台				
安芸津工場	クレー製造設備	～	破砕設備 チューブミル	2基 2基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				2基 4基				
	選鉍機械装置	～	手選設備 離液槽	1式 4基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 4基				
	探採鉍機械装置	～	試錐機 圧気送風設備	1台 1基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 1式				
	運搬設備	～	破砕設備 フオークリフト	1基 1台	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1台 1台				
	クレー製造設備	～	破砕設備 チューブミル	2基 2基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				2基 4基				
庄原工場	選鉍機械装置	～	手選設備 離液槽	1式 4基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 4基				
	探採鉍機械装置	～	試錐機 圧気送風設備	1台 1基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 1式				
	運搬設備	～	破砕設備 フオークリフト	1基 1台	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1台 1台				
	クレー製造設備	～	破砕設備 チューブミル	2基 2基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				2基 4基				
	選鉍機械装置	～	手選設備 離液槽	1式 4基	稼働	非稼働	稼働	働働働働働
				1式 4基				

事業所別	主要機械装置の内容数	稼働、非稼働の別	月産設備能力
場	乾 燥 場 2棟 運搬設備～トラック 1台 秤量設備～トラックスケール 1基	稼働 シ シ	

(c) 所有鉱区及び埋蔵鉱量

所有鉱区

(昭和37年3月31日現在)

所属別	鉱 種	所在地	登録別	稼 行 中		非稼行及び 休 止 中	
				鉱区 数	面 積	鉱区 数	面 積
大久喜鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, コバルト, マン ガン	喜多郡大洲市 愛媛県八幡浜市 伊予郡	採掘 試験 計	2 ～ 2	245,466 ～ 245,466	1 4 5	26,269 44,288 120,557
鰐淵鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 硫化 鉄, 石膏, けい石, 長 石, 耐火粘土	平田市 島根県出雲市 簸川郡 広島県御調郡	採掘 試験 計	1 ～ 1	33,578 ～ 33,578	2 15 17	48,895 378,909 427,804
龍山鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, そろ鉛, 亜鉛, 硫化鉄, モリブデ ン, 明ばん石, けい石, ろう石, 耐火粘土	岡山県久米郡	採掘 試験 計	～ ～ ～	～ ～ ～	3 6 9	66,176 106,382 172,558
陸合鉱業所	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄, マンガン	山形県西村山郡 寒河江市	採掘 試験 計	2 ～ 2	26,973 ～ 26,973	～ 3 3	～ 70,454 70,454
海瀬鉱業所	金, 銀, 銅, 鉄, 硫化鉄, マンガン, けい石	長野県南佐久郡	採掘 試験 計	2 ～ 2	43,130 ～ 43,130	2 3 5	32,060 58,770 90,830
勝光山鉱業所	明ばん石, ろう石	広島県庄原市 比婆郡	採掘 試験 計	1 ～ 1	13,283 ～ 13,283	2 ～ 2	558 ～ 558
網坂鉱山	ろう石, 耐火粘土	岡山県和気郡	採掘 試験 計	1 ～ 1	160 ～ 160	～ ～ ～	～ ～ ～
月山鉱山	金, 銀, 銅, 鉛, 亜鉛, 硫化鉄	山形県西村山郡	採掘 試験 計	～ 1 1	～ 25,700 25,700	～ 2 2	～ 42,515 42,515
そ の 他	金, 銀, 銅, 鉛, すず, アンチモニー, 水銀, 亜 鉛, 鉄, 硫化鉄, マンガ ン, タングステン, ひ, 石油, 可燃性天然ガス, 硫黄, 石こう, 重晶石, 明ばん石, はたる石, け い石, 長石, ろう石, 耐 火粘土		採掘 試験 計	～ ～ ～	～ ～ ～	35 56 91	451,407 1,138,513 1,589,920
合		計	採掘 試験 計	9 1 10	362,590 25,700 388,290	45 89 134	625,365 1,889,831 2,515,196

(d) 設備の新設, 拡充計画

現在計画されている各事業所別起業の概要は次のとおりである。

○大久喜鉱業所

大 登 山 地 区～前期に引続き上部断層以西背斜帯の中央部並びに南部に主力を置いて新鉱源の獲得に努める外, 通洞地並の東部並びに西部の探鉱も実施する。

本 坑 地 区～さきに鉱体を捕捉し開発中の, 昭和坑西部鉱体の更に西に, 賦存すると予想される新鉱体の探査を実施する外, 北部鉱体の開発も実施する。

○鰐淵鉱業所

白滝, 金山沢～現在稼行中の白滝鉱体の下部並びに金山沢下部鉱体の開発を前期に引続き実施する。
下部鉱体開発

船谷口鉾体開発～既に坑外試錐にて鉾体を捕捉している船谷口鉾体の開発に着手する。

貯 鉾 舎 建 設～現在の貯鉾能力は 5,000 屯程度で、生産能力に比べて過少であるので、貯鉾能力 4,000 屯の貯鉾舎の建設を計画した。

住 宅 建 設～前期に引続き住宅建設を実施し、住宅の充足を計かる。

○海 瀬 鉾 業 所

引続き中谷鉾床の試錐探査並びに剝土工事を実施し、増産態勢を整える。

○勝 光 山 鉾 業 所

昨年 9 月買山以来、開発をすすめて来たが当期も引続き、狼岩、三本松、二本松、山神、の各鉾体の試錐並びに坑道探査を実施する外、電力を導入して開発の促進を計かる。

○月 山 鉾 山

昭和 34 年 5 月以降坑道掘進を実施して来たが、昨年末 露頭下部に到達、優秀な鉾体に着鉾したので、当期は更に積極的な坑道探査を実施する外、蓄電池機関車を購入して開発を急ぐ。

各事業所の昭和 36 年 4 月～ 37 年 4 月(1 ケ年)間の計画額及び資金調達方法は次のとおりである。

事業所別	工 事 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		着工年月	完成年月
			自己資金	銀行借入		
大久喜鉾業所	大登山地区開発, 坑道掘進	千円 6,949	千円	千円	年 月 37. 4	年 月 37. 9
	本坑地区開発, 坑道掘進	3,489			37. 4	37. 9
	機 器 購 入	2,474			37. 4	37. 6
	選 鉾 場 改 修 工 事	834			37. 4	37. 6
	そ の 他	165			37. 4	37. 9
	計	13,911	13,911			
鰐淵鉾業所	白滝, 金山沢下部鉾体開発	11,110			37. 4	37. 9
	金 山 西 部 開 発	4,214			37. 4	37. 9
	コンクリートブロック築壁工事	6,600			37. 4	37. 9
	貯 鉾 舎 建 設 工 事	12,500			37. 4	37. 9
	住 宅 建 設 工 事	6,417			37. 4	37. 9
	機 器 購 入	12,006			37. 4	37. 6
海瀬鉾業所	そ の 他	12,508			37. 4	37. 9
	計	65,355	5,355	60,000		
	中 谷 地 区, 試 錐 他	3,331			37. 4	37. 9
	そ の 他	1,268			37. 4	37. 9
勝光山鉾業所	計	4,599	4,599			
	開 発 工 事, 試 錐 他	6,183			37. 4	37. 9
	設 備 工 事	4,042			37. 4	37. 9
	そ の 他	204			37. 4	
月 山 鉾 山	計	10,429	429	10,000		
	開 発 費	10,985	10,985		37. 4	37. 9
	西 山 鉾 山 開 発 費	1,517	1,517		37. 4	37. 9
	安芸津工場耐火煉瓦製造設備	14,276	4,276	10,000	37. 4	37. 9
本 合 社	耐 火 煉 瓦 製 造 設 備	3,135	3,135		37. 4	37. 6
	車 輛 購 入 他	3,135	3,135		37. 4	37. 6
合 計		124,207	80,000	80,000		

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

事業の性質上生産能力を表示することは困難であるので、最近2事業年度の生産計画と生産実績を次に記載する。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産計画及び実績

(単位 千円)

事業所別	生産品名	単位	前 期 合 計				当 期 合 計				前期月平均		当期月平均		対前期増減較		当期生産百分比	
			計画	達成率	実 績		計画	達成率	実 績		数量	金額	数量	金額	数量	金額		
					数量	金 額			数量	金 額								数量
			%				%										%	
大久喜鰐淵龍山海瀬勝光山網坂	{含金銀銅鉄石膏含珪砂(製品)}	銀硫鉄膏土	屯	3,276	103	3,366	73,982	3,498	104	3,625	81,546	561	12,330	604	13,591	259	7,564	15.6
		石粘	ト	95,000	95	90,569	367,995	102,600	97	99,026	419,873	15,095	61,333	16,504	69,979	8,457	51,878	80.2
		含銀銅鉄	ト	300	103	310	14,111	—	—	—	—	52	2,352	—	—	310	14,111	—
		珪砂	ト	4,000	—	3,850	3,039	—	—	—	—	642	506	—	—	3,850	3,039	—
		珪砂(製品)	ト	—	—	327	1,898	4,200	83	3,487	14,970	54	316	581	2,495	3,160	13,072	2.9
		ろり石	ト	—	—	80	652	2,600	68	1,780	5,663	13	109	296	944	1,700	5,011	1.0
		ろり石	ト	—	—	477	881	2,870	45	1,295	1,496	80	147	216	249	818	615	0.6
合 計		ト	102,576	—	98,976	462,558	115,768	—	109,213	523,548	16,497	77,093	18,201	87,258	10,234	60,990	100.0	

(b) 資 材 の 状 況

イ 主要資材の状況

品 名	単位	期首在庫量	当期受入量	当期使用量	期末在庫量
爆 薬	疋	8,687	51,264	48,574	11,377
坑 木	m ³	429	2,127	2,127	429
レ —	ル	1,961	6,547	7,690	818
パ イ	プ	2,219	6,564	5,748	3,035
の み	材	101	1,190	1,025	266
スチール	ボ —	4,170	2,850	3,379	3,641
ガ ソ	リ	590	14,793	15,365	18
潤 滑	油	500	10,741	11,806	235
浮 鉞	油	155	360	305	210
ザ ン	セ —	169	480	503	146

ロ 当期間における主要資材価額の推移

(単位 円)

品 名	単位	昭和36年10月	11 月	12 月	昭和37年1 月	2 月	3 月
爆 薬	疋	212	212	212	212	212	212
坑 木	m ³	8,495	8,495	9,020	9,020	9,340	9,340
レ —	ル	513	513	513	513	513	513
パ イ	プ	621	614	614	614	592	592
の み	材	145	145	145	145	145	145
スチール	ボ —	54	54	54	54	54	54
ガ ソ	リ	42	42	40	40	40	40
潤 滑	油	38	38	38	38	36	36
浮 鉞	油	180	180	180	180	180	180
ザ ン	セ —	152	152	152	152	152	152

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては受注生産を行っていない。

(b) 生産計画

昭和37年4月以降6ヶ月間の月別生産計画は次表のとおりである。

月別 生産品名	昭和37年4月		5月		6月		7月		8月		9月		計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
含金銀銅	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
硫化鉄鉍	652	13,619	652	13,619	652	13,619	652	13,619	652	13,619	652	13,619	3,912	81,714
石膏	18,300	78,071	18,300	78,071	18,300	78,071	18,300	78,071	18,300	78,071	18,300	78,071	109,800	468,426
合計	18,952	91,690	18,952	91,690	18,952	91,690	18,952	91,690	18,952	91,690	18,952	91,690	113,712	550,140

(4) 販売状況

(a) 販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

品名	単位	昭和36年4月～36年9月				昭和36年10月～37年3月			
		1 期 間		月 平 均		1 期 間		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
含金銀銅硫化鉄鉍	屯	3,395	74,549	566	12,425	3,632	81,816	605	13,636
石膏	シ	92,083	389,503	15,347	64,917	102,920	441,946	17,153	73,657
含銀銅鉍	シ	333	15,016	56	2,503	—	—	—	—
珪砂	シ	3,867	3,052	645	509	3,067	12,892	511	2,149
ろり石	シ	247	1,093	41	182	2,726	5,957	454	993
製紙用クレ-	シ	368	505	61	84	110	980	18	163
計	シ	100,293	483,718	16,716	80,620	112,455	543,591	18,741	90,598

(d) 販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和36年 10月	11月	12月	昭和37年 1月	2月	3月
金	瓦	578	579	579	579	581	581
銀	瓦	12,170	12,170	12,230	12,040	12,090	12,090
銅	屯	292,000	292,000	288,000	284,000	284,000	284,000
硫化鉄鉍	シ	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206	3,206
石膏	シ	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
珪砂	シ	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900
ろり石	シ	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,962
製紙用クレ-	シ	—	—	—	—	—	8,750

注 1 本表に示す金、銀、銅の価格は、地金価格の改訂になつた月で、当社の場合は鉍石を販売しているので当該月を含み3ヶ月遡つて上記価格が適用される。

2 石膏の標準価格 3,500 円/ t は SO₃(無水硫酸)35%のものである。(山元渡)

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

昭和鋳業株式会社

取締役社長 川 北 順 之 祐 殿

作 成 日	昭和 37 年 6 月 25 日
事 務 所 々 在 地	東京都中野区中野駅前 2 番地
事 務 所 名	鈴木公認会計士事務所
公 認 会 計 士	鈴 木 実 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和 36 年 10 月 1 日から昭和 37 年 3 月 31 日までの第 52 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を選択実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しており、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の記載様式及び記載の内容は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

以上を総合して私は、上記の財務諸表は、貴社の昭和 37 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和36年9月30日				昭和37年3月31日				比較増減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計
資 産 の 部											
I 流動資産											
1 現金預金		267,848				229,371				△ 38,477	
2 受取手形		32,236				44,900				12,664	
3 売掛金		112,368				148,535				36,167	
4 製品		13,441				8,166				△ 5,275	
5 貯蔵品※1		15,251				15,568				317	
6 前払金		9,430				2,586				△ 6,844	
7 前払費用		10,321				8,506				△ 1,815	
8 その他の流動資産											
1 従業員に対する短期債権	612				263				△ 349		
2 関係会社短期貸付金	5,000				—				△ 5,000		
3 関係会社に対するその他の短期債権	2,308				779				△ 1,529		
4 短期貸付金	110				—				△ 110		
5 未収収益	1,967				1,196				△ 771		
6 未収入金	905				5,364				4,459		
7 仮払金	5,274	16,176			6,230	13,832			956	△ 2,344	
流動資産合計			477,071	32.1			471,464	28.5			△ 5,607
II 固定資産											
(1) 有形固定資産※2											
1 建物※3	198,087				235,844				37,757		
減価償却引当金	49,126	148,961			53,672	182,172			4,546	33,211	
2 構築物	477,049				536,257				59,208		
減価償却引当金	203,016	274,033			222,077	314,180			19,061	40,147	
3 機械装置	281,267				350,830				69,563		
減価償却引当金	115,125	166,142			131,931	218,899			16,806	52,757	
4 他の陸上運搬具	45,917				58,164				12,247		
減価償却引当金	24,491	21,426			21,007	31,157			2,516	9,731	
5 工具器具備品	7,041				9,055				2,014		
減価償却引当金	2,571	4,470			3,084	5,971			513	1,501	
6 土地											
鉱業用地	10,735				10,704				△ 31		
1 減価償却引当金	5,866	4,869			6,238	4,466			372	△ 403	
2 一般用地	18,405	18,405			28,411	28,411			10,006	10,006	
7 建設仮勘定	126,165				118,725				△ 7,440		
有形固定資産合計		764,471		51.5		903,981		54.7		139,510	
(2) 無形固定資産											
1 鉱業権※4	125,244				124,288				△ 956		
2 借地権	1,334				1,233				△ 101		
3 その他の諸権利	4,054				3,921				△ 133		
無形固定資産合計		130,632		8.8		129,442		7.8		△ 1,190	
(3) 投資資産											
1 投資有価証券※5	22,770				30,237				7,467		
2 関係会社有価証券	52,500				57,500				5,000		
3 出資金	2,370				2,820				450		

科 目	昭和36年 9 月30日				昭和37年 3 月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計	構 成 比 %	内 訳	金 額	合 計
4 従業員に対する長期貸付金		594				11,452				10,858	
5 退職給与引当金		11,000				13,000				2,000	
6 その他の投資		1,896				1,966				70	
投資合計		91,130		6.1		116,975		7.1		25,845	
固定資産合計			986,233	66.4			1,150,398	69.6			164,165
Ⅲ 繰延勘定											
1 前払費用		6,103				9,053				2,950	
2 開発費		15,348				21,494				6,146	
繰延勘定合計			21,451	1.5			30,547	1.9			9,096
資産合計			1,484,755	100.0			1,652,409	100.0			167,654
負債の部											
Ⅰ 流動負債											
1 買掛金		26,067				51,429				25,362	
2 短期借入金		170,000				200,000				30,000	
3 1年未満の長期借入金(担保付)		71,390				80,401				9,011	
4 未払金		10,351				47,751				37,400	
5 未払費用		40,497				40,257				△ 240	
6 売鉱概算前受金		16,000				28,135				12,135	
7 預り金		6,988				5,988				△ 1,000	
8 引当金											
1 納税引当金	1,069				6,723				5,654		
2 価格変動準備金	2,000	3,069			2,000	8,723			—	5,654	
9 その他の流動負債											
1 従業員預り金	53,755				62,909				9,154		
2 前受収益	78				—				△ 78		
3 仮受金	639	54,472			3 62,912				△ 636	8,440	
流動負債合計			398,834	26.9			525,596	31.8			126,762
Ⅱ 固定負債											
1 長期借入金(担保付)		165,682				177,228				11,546	
2 退職給与引当金		42,133				47,502				5,369	
固定負債合計			207,815	14.0			224,730	13.6			16,915
負債合計			606,649	40.9			750,326	45.4			143,677
資本の部											
Ⅰ 資本金			500,000	33.7			500,000	30.3			—
(授 権 株 数)											
(24,000,000株)											
(発 行 済 株 式 数)											
(10,000,000株)											
(未 発 行 株 式 数)											
(14,000,000株)											
Ⅱ 資本剰余金											
(1) 資本準備金											
前期々末残高											
1 (株式発行差金)		324				44,324				44,000	
2 当期発生額		44,000				—				△ 44,000	
3 当期々末残高		44,324				44,324				—	
(2) 再評価積立金											
1 前期々末残高		129,100				93,100				△ 36,000	
2 当期処分高		36,000				—				△ 36,000	
3 当期々末残高		93,100				93,100				—	

科 目	昭和36年9月30日				昭和37年3月31日				比 較 増 減		
	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計	構 成 比	内 訳	金 額	合 計
資本剰余金合計			137,424	9.2			137,424	8.3			—
Ⅲ 利益剰余金											
(1) 利益準備金		42,500				46,500				4,000	
(2) 別途積立金		72,000				80,500				8,500	
(3) 配当積立金		47,000				47,000				—	
(4) 当期末処分利益剰余金											
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 175				3,403						
2 当期純利益	79,357	79,182			87,256	90,659			11,477		
当期末処分利益剰余金合計		79,182				90,659			11,477		
利益剰余金合計			240,682	16.2			264,659	16.0			23,977
資 本 合 計			878,106	59.1			902,083	54.6			23,977
負債及び資本合計			1,484,755	100.0			1,652,409	100.0			167,654

昭和36年9月30日

偶発債務

割引手形 13,153 千円

昭和37年3月31日

偶発債務

割引手形 61,532 千円
裏書譲渡 38,925 千円

- ※ 1 貯蔵品には、配給品 282 千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し、借入金 185,000 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 17,072 千円の担保に供している。
 ※ 4 この内一部は、借入金 35,000 千円の担保に供している。

- ※ 1 貯蔵品には、配給品 280 千円を含む。
 ※ 2 この内より大久喜、鰐淵鋳業財団を組成し借入金 191,000 千円の担保に供している。
 ※ 3 この内一部は、借入金 16,667 千円の担保に供している。
 ※ 4 この内一部は、借入金 28,000 千円の担保に供している。
 ※ 5 この内一部は、借入金 10,000 千円の担保に供している。

(2) 損益計算書

(単位 千円)

摘 要	第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日		第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		比 較 増 減
	内 訳	合 計 金 額	内 訳	合 計 金 額	
I 売上高		483,718		543,591	59,873
Ⅱ 売上原価					
1 製品期首棚卸高	13,966		13,441		
2 買入製品原価	1,126		881		
3 当期製品生産原価	339,533		378,578		
合 計	354,625		392,900		
4 製品期末棚卸高	13,441	341,184	8,166	384,734	43,550
売上総利益		142,534		158,857	16,323
Ⅲ 一般管理費及び販売費					
1 役員報酬	11,160		11,360		
2 事務員給料手当	9,759		13,339		
3 販売員給料手当	2,870		3,941		
4 退職手当	1,018		218		
5 福利厚生費	2,068		1,601		
6 旅費	1,902		1,530		
7 広告費	363		523		
8 減価償却費	1,932		1,844		
9 貸借料	1,488		1,867		
10 修繕費	244		198		
11 備品事務用消耗品	1,314		1,859		
12 通信費、交通費	2,093		2,462		

(単位 千円)

摘 要	第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日		第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日		比較増減
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	
13 会議費		676		607	
14 贈答費		1,178		767	
15 租税課金 ※1		2,210		1,995	
16 手数料		480		616	
17 雑費		5,009		7,767	6,730
営業利益		45,764		52,494	
Ⅳ 営業外収益		96,770		106,363	9,593
1 受取利息		5,510		6,085	
2 受取配当金		555		1,095	
3 社宅使用料		291		251	
4 資産賃貸料		2,283		1,752	
5 診療所、配給所収入		329		293	
6 スクラップ外売却代		340		337	
7 既払経費戻入		1,233		2,093	
8 キャップランプ充電料		362		369	
9 その他の他		1,078		4,594	4,888
当期総利益		11,981		16,869	
Ⅴ 営業外費用		108,751		123,232	14,481
1 支払利息及び割引料		19,976		22,947	
2 税金		492		464	
3 増資費用		2,609		2,600	
4 委託鉱山及び休止鉱山費用		5,016		7,273	
5 その他の他		1,301		2,692	6,582
当期純利益		29,394		35,976	7,899
		79,357		87,256	

注 1 棚卸方法～帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

2 評価基準～原価法(総平均法)による。

※1 鉱区税, 固定資産税, 登録税, 課金, 等である。

生産原価明細書

(単位 千円)

摘 要	第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
			%			%	
Ⅰ 材料費							
1 期首材料棚卸高		14,615			14,969		
2 当期材料仕入高		51,489			53,869		
合計		66,104			68,838		
3 期末材料棚卸高		14,969			15,288		
当期材料費		51,135	15.1		53,550	14.2	2,415
Ⅱ 労務費							
1 基本給		66,957			74,724		
2 諸手当及び福利費		49,815			44,251		
当期労務費		116,772	34.4		118,975	31.4	2,203
Ⅲ 経費							
1 電力料		11,984			11,723		
2 運賃		82,321			112,076		
3 減価償却費		39,120			40,350		
4 修繕費		903			1,660		
5 租税課金 ※1		4,860			4,876		
6 不動産賃借料		541			1,145		
7 保険料		611			564		
8 旅費交通費通信費		4,348			3,601		

(単位 千円)

摘 要	第51期 自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日			第52期 自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日			比較増減
	内 訳	合計金額	構成比	内 訳	合計金額	構成比	
9 交 際 費	1,210		%	1,531		%	
10 外 注 費 ※2	21,223			24,622			
11 そ の 他 費	4,505			3,905			
合 計		171,626 50.5			206,053 54.4		34,427
		339,533 100.0			378,578 100.0		39,045

注 1 原価計画の方法～部門別、製品別、総合原価計算法による。

2 棚卸方法～帳簿棚卸数量を実地棚卸により修正する。

3 評価基準～原価法(移動平均法)による。

※1 鉱産税、鉱区税、電気税、固定資産税、課金等である。

※2 採掘請負金及び珪砂委託加工費である。

(3) 剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部

(単位 千円)

摘 要	第51期(自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)			第52期(自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)			比較増減		
	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計	内 訳	金 額	合 計
I 利 益 準 備 金									
1 前期々末残高		39,000			42,500			3,500	
2 前期繰入額		3,500			4,000			500	
3 当期々末残高			42,500			46,500			4,000
II 任 意 積 立 金									
(1) 別 途 積 立 金									
1 前期々末残高	66,000			72,000			6,000		
2 前期繰入額	6,000			8,500			2,500		
3 当期々末残高		72,000			80,500			8,500	
(2) 配 当 積 立 金									
1 前期々末残高	47,000			47,000			—		
2 前期繰入額	—			—			—		
3 当期々末残高		47,000			47,000			—	
任意積立金合計額			119,000			127,500			8,500
III 未 処 分 利 益 剰 余 金									
(1) 前期未処分利益剰余金		72,505			79,182			6,677	
(2) 前期利益剰余金処分額									
1 利 益 準 備 金	3,500			4,000			500		
2 税 金	34,000			30,000			△ 4,000		
3 配 当 金	22,500			30,060			7,560		
4 役 員 賞 与 金	2,500			2,500			—		
5 任 意 積 立 金									
別 途 積 立 金	6,000	68,500		8,500	75,060		2,500	6,560	
繰越利益剰余金		4,005			4,122			117	
(3) 繰越利益剰余金減少額									
1 固定資産除却損	389			480			91		
2 災 害 費 用	3,791	4,180		239	719		△ 3,552	△ 3,461	
繰越利益剰余金期末残高		△ 175			3,403			3,578	
(4) 当 期 純 利 益		79,357			87,256			7,899	
当期未処分利益剰余金			79,182			90,659			11,477

資 本 剰 余 金 の 部

本表は、貸借対照表に記載してあるので省略する。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 51 期 (自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日)		第 52 期 (自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日)		比 較 増 減	
	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額	内 訳	合計金額
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高	△ 175		3,403		3,578	
2 当期純利益	79,357		87,256		7,899	
合 計		79,182		90,659		11,477
II 利益剰余金処分額						
1 利益準備金	4,000		4,500		500	
2 税金	30,000		32,000		2,000	
3 配当金	30,060		37,500		7,440	
4 役員賞与金	2,500		2,500		—	
5 任意積立金						
別途積立金	8,500	75,060	10,000	86,500	1,500	11,440
III 次期繰越利益剰余金		4,122		4,159		37

(5) 付属明細表

(1) 投資有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得金額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	円	株	円	円	
株式会社日本興業銀行	50	200,000	9,520,000	9,520,000	取得価格は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原則として取得価格による。
株式会社埼玉銀行	50	30,000	1,680,000	1,680,000	
三菱信託銀行株式会社	50	20,000	1,080,000	1,080,000	
日興証券株式会社	50	160,000	8,000,000	8,000,000	
大興証券株式会社	50	5,000	250,000	250,000	
計		415,000	20,530,000	20,530,000	
債 券		枚			
割引興業債券		1枚	4,707,000	4,707,000	
利付興業債券		1	5,000,000	5,000,000	
計		2	9,707,000	9,707,000	
合 計			30,237,000	30,237,000	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却引当金	差 引 期末残高	摘 要
建 物	198,087	41,522	3,765	235,844	53,672	182,172	
構 築 物	477,049	59,953	745	536,257	222,077	314,180	増加坑道 34,004
機 械 装 置	281,267	71,371	1,808	350,830	131,931	218,899	
車輛及びその他の陸上運搬具	45,917	12,383	136	58,164	27,007	31,157	
器具工具備品	7,041	2,182	168	9,055	3,084	5,971	
土 地							
1 鉱業用地	10,735	—	31	10,704	6,238	4,466	
2 一般用地	18,405	10,638	632	28,411	—	28,411	
建設仮勘定	126,165	123,522	130,962	118,725	—	118,725	
合 計	1,164,666	321,571	138,247	1,347,990	444,009	903,981	

(3) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 期 減 少 額	減価償却累計額	期 末 現 在 額	摘 要
鉱 業 権	216,776	1,200	—	93,688	124,288	
借 地 権	1,334	—	101	—	1,233	
そ の 他 の 諸 権 利						
電話加入権	1,318	80	—	—	1,398	

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 額	期 末 残 高	摘 要
送電線利用権	209	—	—	14	195	
港湾施設利用権	1,629	—	—	567	1,062	
鉄道施設利用権	1,776	—	—	564	1,212	

(4) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株の金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額	
		株 数	取 得 額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額
株 式	円	株			株		株	
昭和天然瓦斯株式会社	500	60,000	30,000	30,000	—	—	—	—
協栄産業株式会社	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—
昭和珪砂工業株式会社	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—
昭和ミネライト工業株式会社	500	—	—	—	10,000	5,000	—	—
合 計		465,000	52,500	52,500	10,000	5,000	—	—

(5) 関係会社短期貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
協 栄 産 業 株 式 会 社	5,000	0	5,000	0	金利 日歩 2 銭 3 厘・日歩 2 銭
昭 和 珪 砂 工 業 株 式 会 社	0	12,000	12,000	0	〃 〃 2 銭 1 厘
合 計	5,000	12,000	17,000	0	

(6) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期 首 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	借 入 条 件			
					使 途	期 限	利 率	担 保
株式会社日本興業銀行	54,000	25,000	21,000	58,000	設備資金	年 月	日歩 銭 厘	大久喜, 鰐淵鉱業財団(第3順位)日興証券(株)株式及び利付興業債券大久喜, 鰐淵鉱業財団(第6順位)
						38. 5	2 6	
						38. 11	2 5	
三菱信託銀行株式会社	67,500	20,000	18,000	69,500	設備資金	40. 9	9 5	同上(第2, 4, 5, 9 順位)
						38. 7	2 6	
						38. 12	〃	
株式会社呉相互銀行	28,000	12,000	6,000	34,000	設備資金	39. 11	2 5	広島県採掘板登録第125号
						39. 12	2 3	
住宅金融公庫	9,730	—	204	9,526	住宅資金	64. 9	6 5	融資住宅
東京都	6,452	—	250	6,202	住宅資金	47. 3	6 5	〃
合 計	165,682	57,000	45,454	177,228				

注 長期借入金減少額 45,454 千円は, 1 年以内に返済すべきものであるため短期借入金に振替えた金額である。

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 額	摘 要
水 道 利 用 権	56	—	—	2	54	
合 計	223,098	1,280	101	94,835	129,442	

(単位 千円)

株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株			
60,000	30,000	30,000	株式を全株当社が所有しており、役員、社員とも全員当社関係者及び出向者である。
400,000	20,000	20,000	1 株式は全株当社が所有しており、役員、社員は全員当社関係者及び出向者である。 2 陸合鉱山の経営を委託しているほか、石膏採掘の一部及び土工建工事の請負、石膏海上輸送の取次等、当社業務の一部を担当している。
5,000	2,500	2,500	1 株式を全株当社が所有しており、役員も全員当社関係者である。 2 当社の海瀨鉱業所産出の珪砂の加工請負を行つている。
10,000	5,000	5,000	株式を全株当社が所有しており、役員、社員とも全員当社関係者及び出向者である。
475,000	57,500	57,500	

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(10) 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上取引所場名	摘	要
既発行株式	額面式	昭和鉱業株式会社株式	株 10,000,000	円 50	円 500,000,000	東京・大阪	内 96,000 千円は再評価積立金より資本組入分である。	
	株式	計	10,000,000		500,000,000			
	無額面式	該当事項なし						
株式発行のない資本の額			該当事項なし					
資本の額			500,000,000 円					
資本組入額			摘					
準備金の資本組入	{	千円	要					
		30,000	昭和 31 年 5 月 25 日	再評価積立金より組入				
		30,000	昭和 31 年 11 月 26 日	同上				
		36,000	昭和 36 年 7 月 1 日	同上				
計		96,000						
摘			要					

(11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 累 計 額	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償 却 方 法	償 却 範 囲 額 に 対 する 過 不 足 額 (△)
		償 却 額	累 計	残 高	累 計 率		当 期 分 累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	235,844	5,821	53,672	182,172	22.76	定 率 法	4
構 築 物	536,257	19,316	222,077	314,180	41.41	坑道は生産高比例法 その他は定率法	△ 5 94
機 械 装 置	350,830	17,319	131,931	218,899	37.61	定 率 法	△ 7 62

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償却額	当期末	償 却	償 却 方 法	償却範囲額に対する過不足額(△)	
		償却額	累 計	残 高	累計率		当期分	累 計
車輛及びその他の陸上運搬具	58,164	2,643	27,007	31,157	46.43	定 率 法		
工 具 器 具 備 品	9,055	579	3,084	5,971	34.06	〃		
土地 { 鉱 業 用	10,704	373	6,238	4,466	58.27	生産高比例法		10
一 般 用	28,411	—	—	28,411	—			
計	1,229,265	46,051	444,009	785,256	36.12		△ 12	170
無 形 固 定 資 産								
鉱 業 権	217,976	2,156	93,688	124,288	42.98	生産高比例法		
借 地 権	1,233	—	—	1,233	—			
そ の 他 の 諸 権 利	5,068	213	1,147	3,921	22.63	定 額 法		
計	224,277	2,369	94,835	129,442	42.28			
繰 延 勘 定								
前 払 費 用	9,360	123	307	9,053	3.28	定 額 法	△ 134	2,259
開 発 費	22,742	312	1,248	21,494	5.49	〃		
計	32,102	435	1,555	30,547	4.84		△ 134	2,259
合 計	1,485,644	48,855	540,399	945,245	36.37		△ 146	2,429

注 1 当期減価償却額配賦区分

生 産 原 価	40,350千円
一 般 管 理 費	1,844
営 業 外 費 用	6,661
計	48,855

2 前払費用償却範囲額に対する過不足について

本社々屋(貸借期限昭和39年5月)附属設備改修費 4,356 千円の減価償却費を次の如く 処理した為に発生した。

実際償却額(会社会計)当期	千円 0	累計	千円 4,356……均等償却
法定償却額(税務会計) 〃	134	〃	2,097……定率償却(耐用年数20年)
差引償却過不足額 〃 △	134	〃	2,259

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

流 動 資 産

現 金 及 び 預 金					(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考				
現 預	991					
金 金	47,476					
当 座 預 金	36,754					
普 通 預 金	81,000					
定 期 預 金	63,000					
振 替 貯 金	150					
計	228,380					
合 計	229,371					

受 取 手 形				(単位 千円)	
受 入 先	振 出 人	金 額	備 考		
三菱金属鉱業株式会社	同 左	7,100	金属鉱石		
三井金属鉱業株式会社	〃	2,000	〃		
小野田セメント株式会社	〃	1,705	石 膏		
麻 生 産 業 株 式 有 限 公 司	〃	3,200	〃		
日本セメント株式会社	〃	7,838	〃		

(単位 千円)

受 入 先	振 出 人	金 額	備 考
宇部興産株式会社	同 左	13,258	石 膏
徳山曹達株式会社	北越製紙株式会社他	3,861	〃
東京化成株式会社	同 右	2,000	〃
山伯耐火煉瓦株式会社	山伯耐火煉瓦株式会社他	3,938	ろう石, 珪砂
合	計	44,900	

売 掛 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱金属鉱業(株)外	41,856	金属鉱石
日本セメント(株)外	100,779	石 膏
日本 鑄 造(株)外	3,355	珪 砂
山伯耐火煉瓦(株)外	1,565	ろう石
フジライト工業(株)	980	製紙用クレ-
合 計	148,535	

売掛金滞留及び回収状況 (単位 千円)

前期末残高 A	昭和36年10月1日～ 昭和37年3月31日		当期末残高 D	回 転 率E $B \times 2 \div \frac{A+D}{2}$	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 365日 ÷ E
	発 生 高B	回 収 高C				
112,368	543,591	507,424	148,535	8.5回	77.4%	43日

注 金属鉱石を販売したときは、一応時価で売掛金に計上し、鉱石引渡後、その概算額(売鉱概算前受金)の支払を受ける。後日販売額に差額が発生した時は、売掛金を修正する。鉱石代の精算が終了した時は、売鉱概算前受金と相殺して整理する。

製 品 (鉱 石) (単位 千円)

種 別	数 量	金 額	備 考
石 膏	1,864 屯	3,161	
珪 砂	687.7	3,071	
ろ り 石	786.9	1,934	
合 計	3,338.6	8,166	

注 鉱石の評価は、原価法による。

貯 蔵 品 (単位 千円)

種 別	金 額	備 考
火 薬 類	3,684	
木 材 類	4,684	
鋼 材 及 び 非 鉄 金 属 類	2,708	
部 品 類	2,011	
油 脂 燃 料 類	109	
選 鉱 剤 類	89	
雑 品 類	2,003	
配 給 品	15,288	
合 計	280	
	15,568	

注 貯蔵品の評価は、原価法(移動平均法)による。

前 払 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
(株) 佐 藤 製 作 所	1,000	三反田, ロータリードライヤー代
(株) 深 井 鉄 工 所	800	安芸津ミキサー代
昭 和 窯 工 (株)	600	〃 角窯築炉代

(単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
そ	の		186		
合	計		2,586		

前 払 費 用 (単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
未 経 過 支 払 利 息			5,351		
保 運 支 險 の 料			1,826		
そ 合	計		1,191		
			138		
			8,506		

従業員に対する短期債権 (単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
配 給 品			263		
合 計			263		

関係会社に対するその他の短期債権 (単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
協 栄 産 業 (株)			779	資材代外	
合 計			779		

未 収 収 益 (単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
預 金 の 利 息			1,161		
そ 合	計		35		
			1,196		

未 収 入 金 (単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
貯 蔵 品 外 譲 渡 代			1,980		
固 定 資 産 運 賃 却 引			416		
日 本 通 運 の 他			842		
そ 合	計		2,126		
			5,364		

仮 払 金 (単位 千円)

摘	要	金	額	備	考
鉱 区 出 願 料			2,387		
そ 合	計		3,843		
			6,230		

固 定 資 産
有形固定資産

建 設 仮 勘 定 (単位 千円)

所 属 別	金	額	備	考
大 久 喜 鉱 業 所	26,991		本坑並びに大登山地区探査費	
鰐 淵 鉱 業 所	57,765		白滝, 金山地区開発費	44,664
			立坑合理化工事	7,502
			そ の 他	5,599

所 属 別	金 額	備 考
海 瀬 鉦 業 所	4,210	開 発 費
勝 光 山 鉦 業 所	1,667	〃
網 坂 鉦 業 所	796	〃
月 山 鉦 業 所	7,683	〃
龍 山 鉦 業 所	19,147	〃
安 芸 鉦 業 所	466	工 場 建 設 費
合 計	118,725	

無形固定資産

鉦 業 権 (単位 千円)

所 属 別	本 社	大久喜	鰐 渕	海 瀬	勝光山	網 坂	月山	陸合	龍山	坪井	合 計
金 額	12,249	3,699	17,377	15,730	59,684	1,952	5,018	2,361	127	91	124,288

借 地 権 (単位 千円)

所 属 別	龍 山	勝 光 山	合 計	備 考
金 額	1,079	154	1,233	

そ の 他 の 諸 権 利 (単位 千円)

科 目 別	本 社	大 阪	下 関	大久喜	鰐 渕	龍 山	海 瀬	勝光山	陸 合	合 計
電 話 加 入 権	338	253	82	11	3	303	28	69	311	1,398
送電線利用権				158		37				195
港湾施設利用権					1,062					1,062
鉄道施設利用権					1,212					1,212
水道利用権				54						54
合 計	338	253	82	223	2,277	340	28	69	311	3,921

出 資 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
ゴルフクラブ出資金	2,510	
鰐渕農業協同組合	280	
その他	30	
合 計	2,820	

従業員に対する長期貸付金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
職員子女入学資金貸付金	240	
住宅取得資金貸付金	11,212	
合 計	11,452	

そ の 他 の 投 資 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
仲 田 静 外	1,000	本社々屋貸借契約に基づく保証金
桑 原 茂 人	300	本社々屋1階事務室借用敷金
下 関 労 働 会 館	92	下関出張所事務室貸借契約に基づく保証金
東 洋 不 動 産 株 式 会 社	200	大阪出張所 〃
その他	374	
合 計	1,966	

繰延勘定

前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
表土剥取費用	3,855	
蓄電池取替費用	798	
安全灯電池取替費用	385	
簡易水道施設負担金	548	
産業道路改修負担金	1,126	
借入地の料他	502	
合 計	1,839	
	9,053	

開発費

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
本大鰐陸安合	821	新地域探査費
久 喜 鉦 業 社	7,657	〃
鰐 淵 鉦 業 所	5,509	〃
陸 合 鉦 業 所	4,024	〃
安 芸 津 工 場	3,483	試験研究費
合 計	21,494	

(2) 負債の部
流動負債

買掛金

(単位 千円)

摘 要	本 社	大久喜	鰐 淵	龍 山	勝光山	網 坂	海 瀬	合 計
火鋼材及薬品類	10,578	—	—	—	—	15	—	10,593
木材及び部材	20,057	423	2,305	—	60	—	—	22,845
その他	—	4,001	2,833	—	—	129	—	6,963
合 計	2,312	2,528	5,531	15	602	7	33	11,028
	32,947	6,952	10,669	15	662	151	33	51,429

短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	備 考
		年 月	日歩 銭 厘 毛	
運 転 資 金				
(株)三菱銀行丸ビル支店	50,000	{ 37. 4	〃 2 5	担 保 な し
		37. 5		
(株)埼玉銀行東京支店	135,000	{ 37. 4	〃 2 5	〃
		37. 5	〃 2 1	
		37. 6		
(株)伊予銀行東京支店	15,000	37. 4	〃 2 1	〃
計	200,000			
設 備 資 金				
(株)日本興業銀行	39,000	{	〃 2 6	設備資金は、長期借入金の内貸借対照表
三菱信託銀行(株)	34,500		〃 2 5	日より起算して1年
(株)呉相互銀行	6,000		〃 2 6	以内に返済日到来の
東京都市金融公庫	493		〃 2 3	ものである。
住宅金融公庫	408		年6分5厘	
計	80,401			
合 計	280,401			

未 払 金							(単位 千円)	
摘 要	本 社	大 阪	下 関	鰐 渕	海 瀬	合 計	備 考	
工 事 請 負 代	8,973	—	—	206	57	9,236		
買 収 未 配 払 金	38,210	—	—	—	—	38,210		
未 払 金	290	—	—	—	—	290		
そ の 他	—	7	8	—	—	15		
合 計	47,473	7	8	206	57	47,751		

未 払 費 用										(単位 千円)	
摘 要	本 社	大久喜	鰐 渕	海 瀬	勝光山	網 坂	龍 山	安芸津	合 計		
未 払 賃 金	—	3,904	6,890	36	295	91	12	114	11,342		
社 会 保 険	113	1,432	2,506	12	40	26	6	25	4,160		
運 賃 諸 料	—	1,330	14,815	202	502	97	—	—	16,946		
電 力 利 息	—	595	1,708	—	—	—	—	—	2,303		
支 払 の 他	670	—	—	—	—	—	—	—	670		
そ の 他	1,421	1,047	1,239	793	324	—	12	—	4,836		
合 計	2,204	8,308	27,158	1,043	1,161	214	30	139	40,257		

売 込 概 算 前 受 金				(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考			
三 菱 金 属 鋁 業 株 式 会 社	18,835				
三 井 金 属 鋁 業 株 式 会 社	9,300				
合 計	28,135				

預 り 金											(単位 千円)	
摘 要	本 社	大 阪	下 関	大久喜	鰐 渕	海 瀬	勝光山	網 坂	龍 山	安芸津	合 計	
税 金 費 他	783	20	48	234	447	12	15	5	—	6	1,570	
組 合 の 他	—	—	—	351	657	1	—	—	35	1	1,045	
そ の 他	389	—	—	303	2,650	—	1	8	22	—	3,373	
合 計	1,172	20	48	888	3,754	13	16	13	57	7	5,988	

納 税 引 当 金					(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考				
前 期 未 残 高	1,069					
当 期 繰 入 額	30,000					
法 人 税 更 正 決 定 による戻入額	4,638					
当 期 支 払 額	28,984					
当 期 末 残 高	6,723					

価 格 変 動 準 備 金					(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考				
前 期 未 積 立 高	2,000					
当 期 繰 取 崩 壊 額	2,000					
当 期 繰 取 未 残 高	2,000					
当 期 繰 取 未 残 高	2,000					

従 業 員 預 り 金				(単位 千円)	
摘 要	金 額	備 考			
従 業 員	62,909				
合 計	62,909				

			仮 受 金		(単位 千円)
所 属 別	鰯 測	合 計	備 考		
金 額	3	3			

固 定 負 債

退 職 給 与 引 当 金 (単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
前 期 末 残 高	42,133	
当 期 積 立	6,000	
当 期 支 払	631	
当 期 末 残 高	47,502	

資 本

再 評 価 積 立 金

資産再評価の実施状況 (単位 千円)

摘 要	法 定 限 度 額	再 評 価 額	再評価直前の簿価	再 評 価 差 額
第 1 次 (昭和25年 4 月 1 日)	335,976	58,257	4,813	53,444
第 2 次 (昭和26年 4 月 1 日)	140,747	63,462	10,262	53,200
第 3 次 (昭和28年 4 月 1 日)	118,517	95,241	52,241	43,000
特別措置法に基き (昭和29年 4 月 1 日)	185,087	109,030	59,599	49,431
合 計	780,327	325,990	126,915	199,075

期末日における再評価積立金現在額

再 評 価 積 立 金

199,075千円

再評価税納付による取崩し 7,437

再評価資産売却等による取崩し 2,538

計 9,975

資本に組入れた額 960,000

差引期末現在再評価積立金残高

93,100千円

(3) 収 支 の 部

その他の雑収益, その他の雑費用共に少額のため省略す。

(3) そ の 他

(1) 当期中の資金繰実績表

(単位 千円)

月 別	36年10月	11 月	12 月	37年 1 月	2 月	3 月	計
摘 要							
前 月 繰 越	278,848	257,441	239,398	197,279	221,068	218,421	278,848
収 入							
売上収入	68,698	85,399	87,130	95,661	77,818	91,868	506,574
借入金	5,000	30,000	5,000	—	25,000	27,000	92,000
その他	2,510	11,052	11,742	10,233	1,649	10,152	47,338
計	76,208	126,451	103,872	105,894	104,467	129,020	645,912
支 出							
営業費	43,308	45,741	75,402	43,531	42,740	44,539	295,261
一般管理費及び販売費	6,590	7,465	12,895	7,628	7,508	6,551	48,637
支払利息	315	2,934	5,256	1,715	2,793	5,376	18,389
借入金返済	7,541	10,756	4,545	4,519	7,046	7,036	41,443
起業費	31,500	33,400	41,425	22,610	31,500	38,200	198,635
その他の支出	8,361	44,198	6,468	2,102	15,527	3,368	80,024
計	97,615	144,494	145,991	82,105	107,114	105,070	682,389
翌 月 繰 越	257,441	239,398	197,279	221,068	218,421	242,371	(242,371)

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他支出には法人税及び配当金を含む。

(2) 今後の資金計画表

(単位 千円)

月 別				37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
摘 要										
前	月	繰	越	242,371	253,711	254,651	264,121	247,391	231,311	(242,371)
収	入	上	取	102,540	100,000	100,000	100,160	100,160	100,160	603,020
	借	入	金	5,000	55,000	35,000	25,000	10,000	10,000	140,000
入	そ	の	他	1,600	1,400	1,100	8,800	800	800	14,500
		計		109,140	156,400	136,100	133,960	110,960	110,960	757,520
支	営	業	費	63,070	63,070	63,070	86,870	63,070	63,070	402,220
	一	般	管	6,100	6,100	6,100	12,720	6,100	6,100	43,220
	販	売	費							
	支	払	利	1,650	3,170	6,610	2,360	2,940	6,560	23,290
	借	入	金	7,280	13,520	12,550	11,040	21,530	18,040	83,960
	起	業	費	18,200	18,100	29,800	35,200	17,900	14,800	134,000
出	そ	の	他	1,500	51,500	8,500	2,500	15,500	1,500	81,000
		計		97,800	155,460	126,630	150,690	127,040	110,070	767,690
翌	月	繰	越	253,711	254,651	264,121	247,391	231,311	232,201	(232,201)

注 1 繰越金には退職給与引当預金を含む。 2 その他の支出には、法人税及び配当金を含む。